

第76期 報告書

平成27年4月1日 ▶ 平成28年3月31日



株主の皆様へ	1
連結業績ハイライト	2
部門別の概況	3
連結財務諸表	5
個別財務諸表	7
会社の概況	8
株式の状況	9

太平電業株式会社

証券コード：1968



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご指導を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

ここに第76期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の事業ならびに会社の概況についてご報告申し上げます。

平成28年6月

代表取締役
社長執行役員

野 尻 穰

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による成長戦略の推進に加え、日銀の量的・質的金融緩和政策の効果を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で新興国経済の減速長期化による警戒感が徐々に高まっていることから、世界経済への下押し圧力が強まるおそれがあり、景気は不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、主要顧客である電力各社が燃料調達費の削減や高効率火力発電所の設置など経営の効率化に取り組むなか、新規規制基準による適合性審査を通過した原子力発電所が運転再開をしたものの、これに続く原子力発電所の再稼働は不透明であり、依然厳しい状況が続いております。

このようななか、当社グループは電力業界の動向や顧客ニーズの変化を想定し、「中期3カ年経営計画（平成26年度～平成28年度）」に基づき、建設会社としての付加価値を高めるべく、「部品供給・据付・運転（オペレーション）・保守（メンテナンス）」の一貫体制の確立に向け、自社工場生産能力改善への投資、ビジネスパートナーとのアライアンス強化による動員力の確保、電力推進プロジェクト部発足による技術向上を図りました。さらに海外分野の推進を図り、ミャンマーに「ヤンゴン支店」を新設し現地新設工事に着手したほか、インドネシアに子会社設立の準備を開始しました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高780億2千2百万円（前年同期比4.2%増）、売上高823億6百万円（前年同期比6.3%増）、うち海外工事は37億3千2百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、工事収支が改善したことから営業利益51億2千7百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益53億5百万円（前年同期比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益33億6千1百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成28年2月9日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度と比較し5円増配し1株につき25円と決定いたしました。

今後の見通しにつきましては、政府の機動的な財政支援策により景気は下支えされ、雇用・所得環境の改善傾向は持続し、緩やかな回復に向かうことが期待されておりますが、年明けからの株式市場の不安定な値動きや個人消費の停滞感が景気の下振れリスクの要因として残り、またアジア新興国に加え資源国等の景気が一段と低下する懸念があることから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま

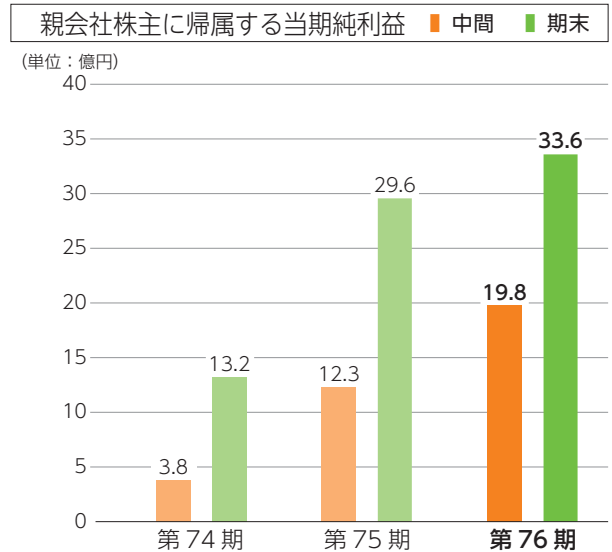
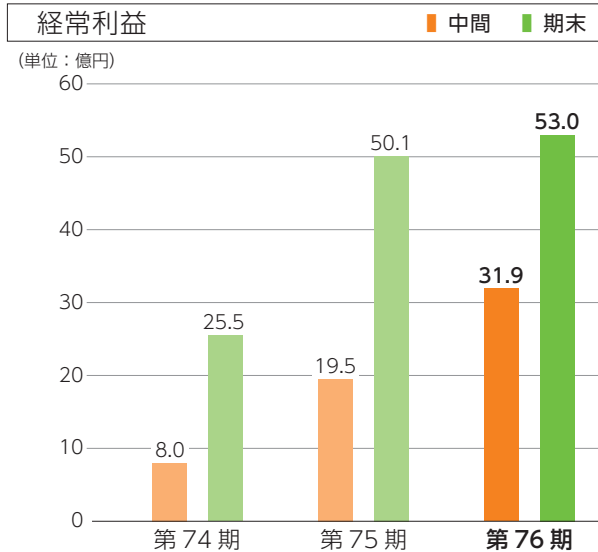
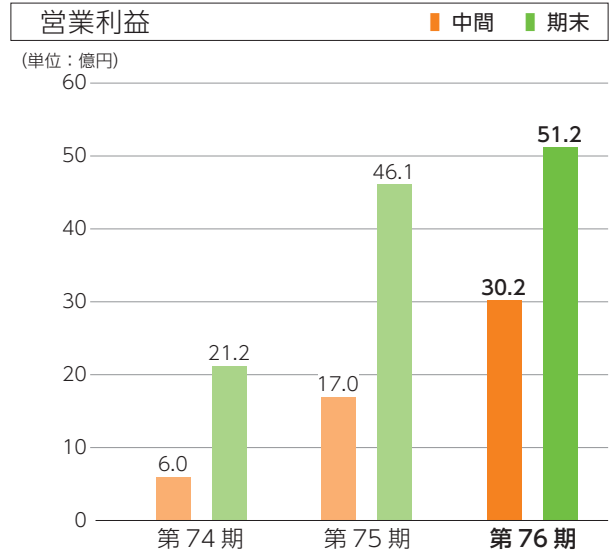
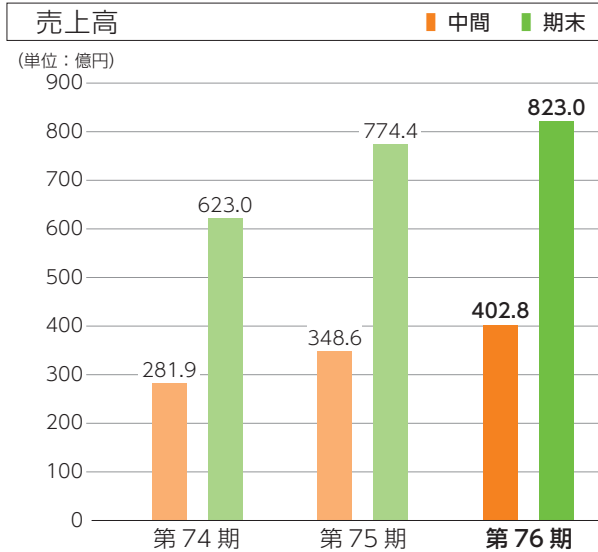
す。当社グループの主力事業を置く電力業界は、電力小売全面自由化が始まり、新電力を含めた電力会社間の顧客獲得競争や電力の安定供給、温室効果ガス排出削減など、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。次期連結会計年度においては、温室効果ガス排出削減を目指した高効率火力発電所の新設や再生可能エネルギー（バイオマス）発電所の新設、原子力発電所の安全対策工事などが順次予定されており、当社グループといたしましては、これらの工事を受注し、一貫体制による施工実現に向け、安全文化の醸成、法令遵守体制の整備に努めるとともに、一層のスピード感をもって、技術開発、設備改善、人材育成を促進してまいります。さらに時代背景や外部環境に左右されない強固な会社基盤を構築するため、電力業界はもとより、製鉄、環境保全、石油、化学などの産業分野に向け広角的営業活動を展開し、企業の持続的成長と企業価値向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

(平成28年3月31日現在)

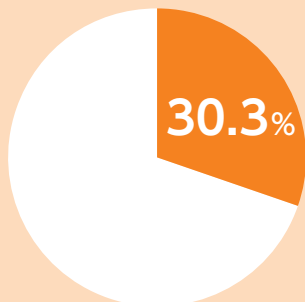


部門別の概況

(平成28年3月31日現在)

建設工事部門

売上高構成比



売上高
249億5千2百万円

前年同期比17.3%減

利益
9千6百万円

前年同期比89.6%減

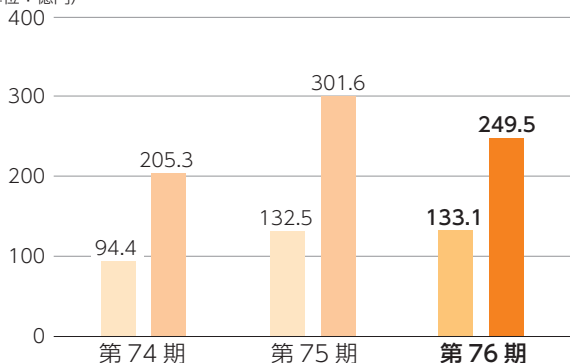
受注高は、事業用火力の発電設備工事が増加したものの、自家用火力の発電設備工事および環境設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、214億6千1百万円（前年同期比11.0%減、構成比27.5%）となりました。

売上高は、自家用火力および事業用火力の発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、249億5千2百万円（前年同期比17.3%減、構成比30.3%）となり、利益は9千6百万円（前年同期比89.6%減）となりました。

売上高の推移

■ 中間 ■ 期末

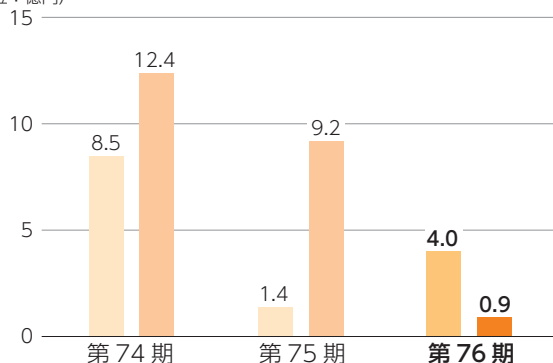
(単位：億円)



利益の推移

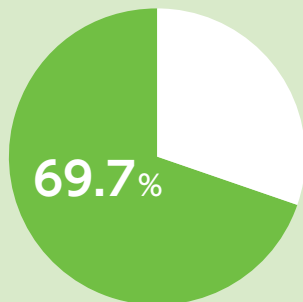
■ 中間 ■ 期末

(単位：億円)



補修工事部門

売上高構成比



売上高
573億5千3百万円

前年同期比21.3%増

利益
75億9千3百万円

前年同期比28.0%増

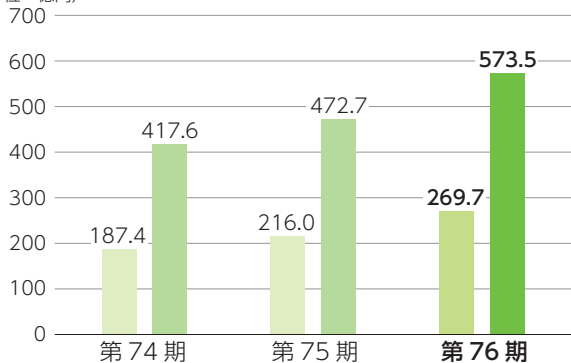
受注高は、事業用火力および原子力の発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、565億6千1百万円（前年同期比11.4%増、構成比72.5%）となりました。

売上高は、原子力、事業用火力および自家用火力の発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、573億5千3百万円（前年同期比21.3%増、構成比69.7%）となり、利益は75億9千3百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

売上高の推移

■ 中間 ■ 期末

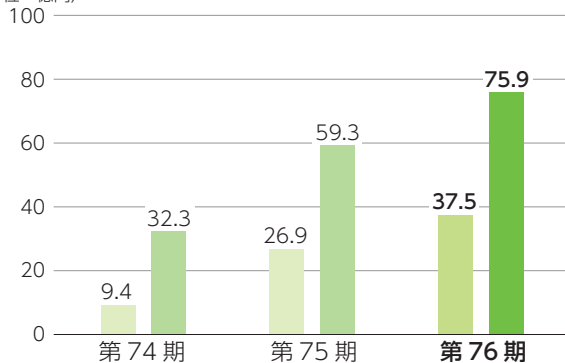
(単位：億円)



利益の推移

■ 中間 ■ 期末

(単位：億円)



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第76期 平成28年3月31日現在	第75期 平成27年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	57,405	59,523
固定資産	25,341	24,691
有形固定資産	12,385	12,121
無形固定資産	149	141
投資その他の資産	12,806	12,428
資産合計	82,747	84,215
(負債の部)		
流動負債	20,886	24,185
固定負債	3,266	3,308
負債合計	24,153	27,493
(純資産の部)		
株主資本	56,443	53,760
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,799
利益剰余金	49,372	46,789
自己株式	△ 1,728	△ 1,828
その他の包括利益累計額	1,607	2,401
その他有価証券評価差額金	1,730	2,345
為替換算調整勘定	△ 159	△ 118
退職給付に係る調整累計額	36	174
非支配株主持分	542	560
純資産合計	58,593	56,722
負債純資産合計	82,747	84,215

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第76期 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで	第75期 平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで
売上高	82,306	77,441
売上原価	70,722	66,807
売上総利益	11,584	10,634
販売費及び一般管理費	6,456	6,023
営業利益	5,127	4,610
営業外収益	511	647
営業外費用	333	246
経常利益	5,305	5,011
特別利益	115	8
特別損失	138	0
税金等調整前当期純利益	5,282	5,020
法人税、住民税及び事業税	1,827	1,841
過年度法人税等	-	119
法人税等調整額	104	26
当期純利益	3,350	3,031
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 10	68
親会社株主に帰属する当期純利益	3,361	2,963

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その 他有 価差 額	為 替 調 整	換 算 定 額	退 職 給 付 累 計	そ の 他 の 包 括 利 益 計 額		
平成27年4月1日残高	4,000	4,799	46,789	△ 1,828	53,760	2,345	△ 118		174	2,401	560	56,722
連結会計年度中の 変動額												
剰余金の配当			△ 778		△ 778							△ 778
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,361		3,361							3,361
自己株式の取得				△ 12	△ 12							△ 12
自己株式の処分				113	113							113
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△ 614	△ 40	△ 138	△ 793	△ 18	△ 811	
連結会計年度中の 変動額合計	-	-	2,582	100	2,683	△ 614	△ 40	△ 138	△ 793	△ 18	1,871	
平成28年3月31日残高	4,000	4,799	49,372	△ 1,728	56,443	1,730	△ 159	36	1,607	542	58,593	

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第76期	第75期
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,263	△ 4,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,249	△ 2,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,020	141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 190	136
現金及び現金同等物の増減額	4,802	△ 6,401
現金及び現金同等物の期首残高	9,206	15,608
現金及び現金同等物の期末残高	14,009	9,206

個別財務諸表

■ 貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第76期	第75期
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	55,925	57,492
固定資産	24,598	24,054
有形固定資産	11,849	11,583
無形固定資産	147	139
投資その他の資産	12,601	12,332
資産合計	80,524	81,547
(負債の部)		
流動負債	20,926	23,700
固定負債	3,183	3,588
負債合計	24,110	27,288
(純資産の部)		
株主資本	54,695	51,931
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,799
利益剰余金	47,621	44,958
自己株式	△ 1,726	△ 1,826
評価・換算差額等	1,719	2,327
その他有価証券評価差額金	1,719	2,327
純資産合計	56,414	54,258
負債純資産合計	80,524	81,547

■ 損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第76期	第75期
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
売上高	80,048	75,396
売上原価	68,918	65,647
売上総利益	11,130	9,748
販売費及び一般管理費	6,017	5,591
営業利益	5,112	4,157
営業外収益	451	591
営業外費用	366	247
経常利益	5,196	4,501
特別利益	302	6
特別損失	133	0
税引前当期純利益	5,365	4,507
法人税、住民税及び事業税	1,786	1,757
過年度法人税等	-	119
法人税等調整額	136	2
当期純利益	3,441	2,628

会 社 の 概 況

(平成28年3月31日現在)

■ 会社概要

- 商 号 太平電業株式会社
(英文社名 TAIHEI DENGYO KAISHA, LTD.)
- 設 立 昭和22年3月25日
- 資 本 金 40億80万円
- 営 業 目 的
1. 発電および変電設備の設計ならびに施工
 2. 土木工事および建築工事の設計ならびに施工
 3. 鉱山、化学機械設備および清掃施設の設計ならびに施工
 4. 電気通信設備、送配電線路、動力線および屋内線の設計ならびに施工
 5. 塗装工事業
 6. 電気および化学工業用機器の製作、修理ならびに販売
 7. 自動車および建設機械等の修理ならびに販売
 8. 労働者派遣事業
 9. 発電および電気の供給に関する事業
 10. 前各号に付帯する事業

■ 主要な事業所

- 本 社 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地
- 支 店
- 北海道支店 (北海道札幌市)
 - 東北支店 (宮城県仙台市)
 - 名古屋支店 (愛知県名古屋市)
 - 大阪支店 (大阪府大阪市)
 - 中国支店 (広島県広島市)
 - 九州支店 (福岡県北九州市)
- 子 会 社
- 新東洋ロール株式会社 (埼玉県戸田市)
 - 不二機工株式会社 (広島県福山市)
 - 豊楽興産株式会社 (埼玉県久喜市)
 - 株式会社古田工業所 (福岡県北九州市)
 - 富士アイテック株式会社 (東京都千代田区)
 - TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.) ,INC. (フィリピン)
- 関 連 会 社 東京動力株式会社 (神奈川県横浜市)

■ 役員 (平成28年7月1日以降の新体制)

取締役及び監査役

代表取締役社長執行役員	野 尻 穰
取締役専務執行役員	青 木 豊
取締役常務執行役員	関 根 正 一
取締役常務執行役員	光 富 勉
取締役上席執行役員	木 本 利 宗
取締役上席執行役員	竹 下 康 司
取締役上席執行役員	鶴 長 徹
社 外 取 締 役	水 口 義 久
社 外 取 締 役	弓 場 法
常 勤 監 査 役	猪 股 正 憲
常 勤 監 査 役	杉 延 千 賀 年
社 外 監 査 役	飯 島 征 則
社 外 監 査 役	和 田 一 郎

執行役員

執 行 役 員	新 谷 裕 治
執 行 役 員	竹 田 裕 治
執 行 役 員	小笠原 広 己
執 行 役 員	益 田 智 徳
執 行 役 員	池 邊 孝 久
執 行 役 員	大 関 克 彦
執 行 役 員	日 下 慎 也
執 行 役 員	山 内 勝 則
執 行 役 員	伊 藤 浩 明

株式の状況

(平成28年3月31日現在)

■ 発行可能株式総数 138,959,000株

■ 発行済株式の総数 40,683,960株

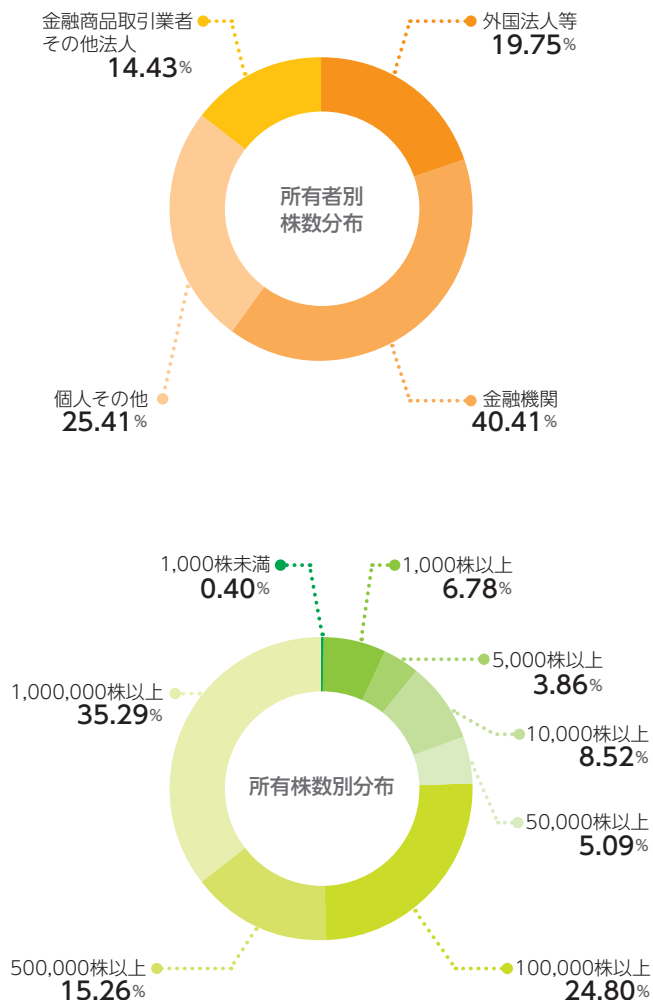
■ 株 主 数 2,837名

■ 大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	2,431	6.25
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	2,380	6.12
第一生命保険株式会社	1,965	5.05
太平電業社員持株会	1,803	4.64
西華産業株式会社	1,507	3.87
株式会社三井住友銀行	1,392	3.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,104	2.84
HSBC - FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD	987	2.54
野村信託銀行株式会社 （太平電業社員持株会信託口）	919	2.36
三井住友海上火災保険株式会社	875	2.25

(注) 持株比率は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」の導入において設定した、野村信託銀行株式会社（太平電業社員持株会信託口）所有の当社株式919,000株を除く自己株式（1,774,594株）を控除して計算しております。なお、自己株式は上記大株主から除いております。

■ 株式分布状況



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月

期末配当金受領
株主確定日 3月31日

株主名簿管理人
特別口座の
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711(通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所

公告方法 日本経済新聞

■ ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

太平電業株式会社

〒101-8416

東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

TEL 03-5213-7211 (代表)

<http://www.taihei-dengyo.co.jp/>

太平電業

検索



UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。

